質の高いインフラへ

初のAPECハイレベル会議

国土交通省は十月十七日、東京・港区のグランドプリンスホテル新高輪で日本初の「APEC質の高いインフラ・ハイレベル会議」を開催した。水関係分野などのインフラ投資や国際的スタンダード化を推進するため、APEC各国・地域のインフラ担当省庁幹部が一堂に集い、基調講演やプレゼンテーションを繰り広げた。官民対話セッションでは日本企業から積水化学工業㈱などが参加し、海外展開のさらなる促進へ最新のインフラ技術をアピールした。

和泉首相補佐官

水分野など海外展開を促進

APEC（アジア太平洋経済協力）はアジア・太平洋地域の国・地域が参加する経済協力の枠組みでAPECメンバーの国・地域はエコノミーと呼ばれている。世界全体のGDPの約六割、貿易量の約五割、世界人口の約四割を占め、アジア・太平洋地域の持続的成長へ貿易・投資の拡大や民間ビジネスの活性化・円滑化、インフラ設備の経済・技術協力などを進めている。

昨年開催されたG7伊勢志摩サミットでは「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」が採択された。これを受けて同省は外務省、経済産業省、財務省と連携し、APECにおける質の高いインフラ展開へ加盟エコノミーの政府関係者を迎えて情報提供や意見交換を行うことにした。

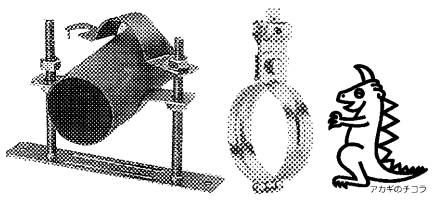
グランドプリンスホテル新高輪で開催

ハイレベル会議には中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール、ベトナム、オーストラリア、ペルー、ロシア、アメリカなどの加盟エコノミーに加え、国際機関からOECD（経済協力開発機構）やADB（アジア開発銀行）などが参加。冒頭、政府を代表して和泉洋人首相補佐官があいさつに立ち「二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けてインフラ需要はますます高まっている。しかし環境破壊や環境汚染を伴ってはならず質の高いインフラ整備が必要だ。本会議を通じて災害に強く安全・安心なインフラ技術がさらに発展することを祈念する」と述べた。

続いて基調講演が行われ、首藤祐司同省審議官が日本における質の高いインフラへの取り組みなどを紹介。またグエン・ドゥック・カインベトナム国建設省副局長が水・下水分野における当面の課題などを提示した。㈱海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の波多野琢磨社長は成功するインフラプロジェクトに必要な要素などを解説した。

官民対話セッションでは一般社団法人海外建設協会、三菱地所㈱、積水化学工業㈱、一般社団法人日本橋梁建設協会の㈱IHIインフラシステム、一般社団法人日本埋立浚渫協会の五洋建設㈱、日本空港ビルディング㈱、㈱日立製作所などが最新のインフラ技術を紹介するとともに、企業展示会などを行った。

配管支持金具



配管支持金具の
株式会社 アカギ
本社　〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331（大代表）
営業本部 ☎03-3552-7091（代　表）
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

空き家活用で賃貸登録制度

改正法施行 住宅セーフティネット強化

住宅セーフティネット改正法が十月二十五日、新たに施行された。空き家などを活用し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅登録制度の創設や住宅金融支援機構による支援策の追加などを通じてセーフティネット機能を強化する。

高齢単身者は今後十年で百万人増加する見通しだ。若年層の収入はピーク時から約一割減少しており、若年夫婦が理想の子供数を持たない理由として「家が狭いから」が約一六％を占めている。住宅ストックについては総人口が減少する中で公営住宅の大幅な増加が見込めない状態だ。その一方で民間の空き家・空き室は増加傾向で推移している。

こうした状況を踏まえ、第百九十三回国会で「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（住宅セーフティネット法）が改正された。住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として空き家などを賃貸人が都道府県などに登録する制度を新設するとともに、都道府県などは登録住宅の情報開示や賃貸人に対する指導・監督を行う。

これに伴い独立行政法人住宅金融支援機構法施行令と金融商品の販売等に関する法施行令を改正し、登録住宅の改修費を同機構の融資対象に追加した。国・地方公共団体も改修費や住宅確保要配慮者の家賃債務保証料、家賃の低廉化などを補助する方針だ。

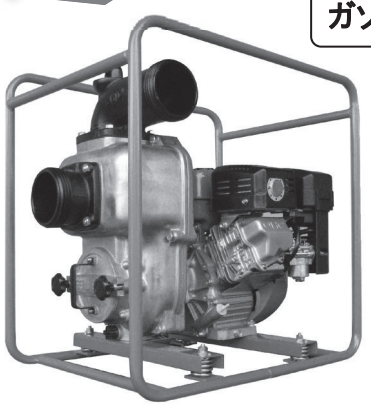
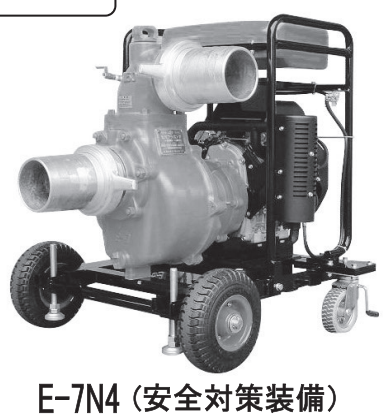
住宅確保要配慮者に対しては①NPOなどの居住支援法人による入居相談・援助②家賃債務保証の円滑化③生活保護受給者が賃貸人に支払うべき家賃などの保護実施機関による代理納付――などを推進していく。

日本設備工業新聞

発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496−4774㈹
FAX（03）3464−1884
info@setubikougyo.co.jp
（購読料郵税共）年極8,000円

TOTO

きれい除菌水のチカラで、毎回手間なし除菌。
2017年8月 発売 | NEW NEOREST
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

TERADA
備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！
非常出水対策、緊急排水用
大容量
防災・災害復旧に大活躍します。
ガソリンエンジン駆動

ETS-80・100

E-7N4（安全対策装備）
ディーゼルエンジン駆動

EP　据置式　2輪台車付　4輪台車付
株式会社 寺田ポンプ製作所
本社　〒635-8535　奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101　FAX.0745(23)0013
東京　北関東　仙台　新潟　名古屋　静岡　大阪　岡山　高松　広島　福岡